

実績紹介

直接施行

2024年(令和6年)3月現在

実施箇所	地区数	施行者		対象物件		実施の有無	
北海道地方	1 地区	公共団体	1 団体	建築物	1 件	直接施行の実施	1 件
東北地方	7 地区	公共団体 組 合	5 団体 2 団体	建築物 工作物	3 件 4 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	3 件 4 件
関東地方	56 地区	公共団体 組 合	2 8 団体 2 8 団体	建築物 工作物	2 2 件 3 4 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	2 5 件 3 1 件
中部地方	17 地区	公共団体 組 合	1 4 団体 3 団体	建築物 工作物	1 1 件 6 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	5 件 1 2 件
近畿地方	22 地区	公共団体 組 合	8 団体 1 4 団体	建築物 工作物	1 3 件 9 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	8 件 1 4 件
中国地方	3 地区	公共団体	3 団体	建築物	3 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	1 件 2 件
九州・沖縄地方	3 地区	公共団体	3 団体	建築物	3 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	2 件 1 件
合計	109 地区	公共団体 組 合	6 2 団体 4 7 団体	建築物 工作物	5 6 件 5 3 件	直接施行の実施 所有者自ら移転	4 5 件 6 4 件